

第1867回埼玉県教育委員会定例会

- 1 日 時 令和元年10月10日(木) 午前10時開会
午前10時57分終了
- 2 場 所 埼玉県教育局教育委員会室
- 3 出席者 小松教育長、上條教育長職務代理者、後藤委員、伊倉委員、遠藤委員、石川委員、小島副教育長、佐藤教育総務部長、渡邊県立学校部長、関口市町村支援部長、古垣教育総務部副部長、日吉県立学校部副部長、芋川県立学校部副部長、石井市町村支援部副部長、依田市町村支援部副部長、金子県立学校部参事兼市町村支援部参事、竹井特別支援教育課長、下野戸市町村支援部参事兼小中学校人事課長
岡部書記長、平野書記、中村書記、古澤書記、茅野書記、天宮書記
- 4 会議の主宰者 小松教育長
- 5 会 議
- (1) 前回議事録の承認
- 全出席委員異議なく本件記載どおり承認
 - 小松教育長が、伊倉委員を議事録の署名者に指名した。
- (2) 報告事項
- 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業について
竹井特別支援教育課長 (提出理由、就労支援の状況、主な取組の内容、事業実績及び今後の取組について説明)
- 遠藤委員 大変素晴らしい取組だと感じております。一つ質問があります。2ページに記載されている企業向け学校公開についてです。当然企業側からの意見等があると思いますが、それに対するカリキュラムや授業内容の変更など、学校側はそうした要望に柔軟に対応するよう常に心掛けているのでしょうか。企業からの要望も様々にあると思いますし、学校側からの理解啓発の意図もあ

と思います。いつも同じ内容ではなく、なんとか一つの科目の中で両方の要望を満たせるような授業内容にできないかなど、P D C Aサイクルを回すような形で工夫しているような状況はあるのでしょうか。

竹井特別支援教育課長 各学校では、作業学習を中心に企業のニーズを反映できるような取組をしております。ただ、なかなかすぐに結果が出るものではありませんので、就労支援機関のアドバイスを頂きながら時間を掛けて実施しているような状況です。

遠藤委員 直近の目標としては就労があると思います。そういう意味では、企業の意向をカリキュラムに反映させていかなければ、なかなか就労に結び付かないという部分も出てくるのではないかと感じます。

竹井特別支援教育課長 特別支援学校の高等部につきましては、大きく教育課程の見直しを図っております。障害の重い生徒の教育課程や一般就労を目指す生徒の教育課程など、その見直しについては各学校が力を入れて取り組んでいる状況です。

上條教育長職務代理者 一般の高校からの就職に比べると、越えなければならないハードルがたくさんあります。今回説明のあった取組は、そうしたハードルを越えていくための取組として具体的な形で実施されており、大変評価できる事業だと感じております。障害者の雇用に関しては、企業側も年々関心が高まっております。一方で、組織としては多様性を受け止めようという姿勢が示されているのですが、実際に障害のある方を雇用する場合に、企業側はハードの面やソフトの面で、どのような準備をしなければならないのかなど、余り把握できていないケースもまだまだあると思います。3 D意識向上民間研修や中小企業家同友会との実習受入促進交流会は、先生方が受けている研修だと思います。教員同伴でも構いませんので、生徒たちがインターンシップのように、民間企業で2日間か3日間実習に参加するなどの機会があれば、生徒たちの意識も向上すると思いますし、受け入れる職場側の準備についても、何をしなければならないか、より具体的に理解できると思います。そのような取組は何かしているのでしょうか。また、経済団体に対して、そうした協力をきちんと要

請してみてもよいかもしれません。その辺りのことについてはどのように考えているのでしょうか。

竹井特別支援教育課長 特別支援学校のインターンシップのようなものは、分校を中心に実際に実施している例がございます。実習という形ではありませんが、まずは職場の雰囲気などを短期間で体験できるような取組は実施しております。また、経済団体との連携につきましては、学校が直接やり取りをするのではなく、チームびかびかのノウハウを持っている当課の就労支援担当が直接の窓口になってやり取りを進めているところです。

上條教育長職務代理者 私も経済団体側の立場として特別支援学校を訪問したことがあります。かなり実態が見えてきます。企業側が学校を訪問することも意味があるのですが、生徒たちに企業に訪問してもらい、そこで少しでも仕事の経験を積んでもらうことも、割と有効なのではないかと感じます。チームびかびかの担当者を通じて、経済団体に受け入れてもらえるよう要請することを考えてみてもよいかもしれません。もちろん経済団体等に受け入れてもらうに当たっては、その前に講習会を実施するなど、一連の準備を進めておく必要はあると思います。企業側の意識が高まっているがゆえに、現状として受け入れてもらえる余地があるのではないかと思います。是非、検討してみたいと思います。

小松教育長 ただ今お話があった件は、検討の上、何らかの形で前進できるようにしましょう。

後藤委員 年々数値が良くなっていますし、本当に良い取組だと思います。特別支援学校に訪問して、実際に就職の状況を聞いてみると、結果として表れてきていると感じます。私も一経営者として、3名の方を障害者雇用で受け入れております。それぞれ未経験で、特別支援学校の卒業生3名なのですが、本当に一生懸命働いてくれています。先ほど生徒の実習という話がありましたが、就職するまでの過程として、我々の会社では一週間の実習を重ねております。その際は、先生が迎えに来てくれるなどしていますし、先生とのヒアリングもきちんと実施しております。この職場であれば働くことができるという意識も

生まれ、いろいろな方からの理解と協力を得て、実際の就労につながっています。先生方は本当に苦勞されていると感じますし、学校差と地域差があるように感じます。学校によっては、企業のファイルがずらっと並んでいる学校もありますが、受け皿になってくれる企業が少なくことや地域とのコネクションが無いことに悩んでいる学校もあります。経済6団体との連携にありますが、実際に地域ごとのそれぞれのつながりは余りないと思います。そういった意味では、ここに働き掛けたからそれで安心だろうということではなく、それぞれに対して同じような働き掛けをしてほしいと思います。一番結果が出やすいのは、県の教育局から県連の連合会等に働き掛けるのではなく、学校ごとに働き掛けることが、直接的な就労につながるのだと思います。それには、県の教育局からの働き掛けも必要だと思いますが、団体に提出する手続きの書類もフォーマットを県で用意し、それをそれぞれの学校が利用して団体に提出する形を取るなど、学校サイドから地元の経済団体に直接働き掛けられる仕組みができれば、より現実的な就労につながるのではないかと思います。また、障害者雇用率を上げなければならないという大手企業もあるとは思いますが、県北の中小零細企業にとっては、何よりも人材不足が問題です。障害のある子供たちにも、できる仕事があると私自身実感しております。本人や保護者にとっての理想は、地元の学校を卒業して地元の企業に就職することです。そうした形を実現するために、地元の学校から地元の経済団体にダイレクトに働き掛けられる体制を整えてほしいと思います。私の職場は、役員としてそのような関係を作ろうとしていますし、働き掛けもしております。そうした形が、埼玉県内の全ての地域で整えば、より良い形につながると思います。また、特別支援学校のことや障害のある子供たちがきちんと就労できるということを知る機会として、「職業教育フェア」があります。様々な方に知ってもらいたい、見てもらいたいという思いから、毎年工夫をして取組を進めていることと思います。昨年私も参加しましたが、作品の販売に至るまでの過程をどのようにお客様に宣伝し、魅力を伝えるか必死に考え、商品を買ってもらえるように一生懸命になっている子供たちを見ていると、就労が可能だということを実感できます。「職業教育

フェア」の企業に対する告知や周知にもっと力を入れられれば、企業側の知る機会も増えると思います。中小零細企業には、子供たちの就労を必要としているところが多くあります。障害のある子供たちでも、一般就労が可能であるという現実を知らない企業もまだまだあると思いますので、それを知ってもらえるような仕組み作りにも力を入れてほしいと思います。

小松教育長 良い事例を広め、うまく連携できるようにしていきましょう。

伊倉委員 私が活動している地域の中にも、小さい頃から一緒に活動している子で所沢おおぞら特別支援学校に通っている子がいます。彼女が来週の火曜日、水曜日、木曜日に地元のレストランで就労体験をするという話を聞いています。やはり、障害がある子供たちの保護者にとっては、自分の家の近くに自分の子供が就労する職場があって、そこに通うことができるということは、とても大きな心の安定につながるものと思います。こういった取組については、高校からというよりも特別支援学級に通っている頃から、市町村と連携して行ってほしいと思います。特別支援学校で地元の地域を離れて、また地域に帰ってくるのが、保護者にとっては最もありがたい流れだと思いますので、そういった実績を増やしていけるような支援を継続してほしいと思います。1点質問があります。2ページに記載されている就労支援アドバイザーですが、どのような方がこの職に就いているのでしょうか。

竹井特別支援教育課長 就労支援アドバイザーにつきましては、障害者を多く雇用している特例子会社の幹部の方をお願いしているところです。先ほどお話したように、県内には43名の就労支援アドバイザーがおります。

伊倉委員 小学校、中学校、高校のつながりや地域とのつながりをコーディネートすることが必要になってくると感じます。そう考えると、もう少し広い視野を持った方やそういう経験のある方に就労支援アドバイザーになってもらうなど、多方面からの支援の仕方を考えていくことも必要だと感じます。

小松教育長 就労支援アドバイザーの強化についても、少し考えてみましょう。

私から一つ確認ですが、特別支援学校の子供たちの就労先について、職種の変化に何か傾向のようなものはあるのでしょうか。

竹井特別支援教育課長 昔は軽作業が中心でした。清掃業務やメンテナンス業務が多い時期もありましたが、今は事務系の仕事が増えてきている傾向があります。

小松教育長 そういった事務系の仕事が増えてきていることもあり、ICTを活用した教育や指導の充実も図っていただければと思います。

(3) 次回委員会の開催予定について

10月24日(木) 午前10時

<非公開会議結果>

第32号議案 教職員の懲戒処分について

窃盗を行った小鹿野町立小鹿野小学校の男性校長(59歳)に対して、免職する懲戒処分等を決定しました。

第33号議案 教職員の人事について

県教育局北部教育事務所副所長兼秩父支所長坂本勉を、10月15日付けで小鹿野町立小鹿野小学校長として発令する人事案を決定しました。